

2025年度の国内及び埼玉県内経済の成長率予測

最近の金融・経済動向を踏まえ、2025年度の国内及び埼玉県内経済の成長率を予測した。2025年度の実質国内総生産の成長率は、海外景気に不透明感があるものの、国内需要が主導する形で底堅く推移するもとの、1.1%（2024年度見込み0.4%）、埼玉県の実質県内総生産の成長率は、1.2%（同見込み0.5%）と予測した。その背景は以下のとおりである。

1. 国内経済見通し

2024年度の国内経済をみると、外需が減速する一方、内需は底堅く推移している。需要項目別にみると、輸出は、米国向けが堅調に推移したこと、サービス輸出に分類されるインバウンド消費（海外からの旅行客の消費）が増加したものの、海外経済全体は減速に向かったことから、伸び率は前年を下回っている。輸入は、原油等鉱物性燃料やスマートホンが牽引し、前年度から一転増加している。輸入の増加率が輸出の増加率を上回った結果、純輸出（輸出－輸入）は、前年比マイナスに寄与する見込みである。

他方、内需関係の需要項目をみると、個人消費は、消費者物価が食料品を中心に上昇したもののサービス消費を中心に持ち直している。設備投資は好調な企業収益や潤沢な手元資金を背景に緩やかに増加している。

2025年度は、海外景気に不透明感があるものの、内需が主導する形で底堅く推移すると予測する。具体的には、人手不足状態が続き、高めの賃上げが見込まれる中、雇用・所得環境の改善が継続することから、個人消費が持ち直すことや企業の設備投資も引き続き増加が見込まれる。

2025年度の実質国内総生産の成長率は、1.1%と予測する。

◇個人消費

持ち直す。対面型サービス関連は伸びは鈍化するものの、高めの賃上げが見込まれるなど、雇用・所得環境が改善する。24年度比伸び率を高め、1.2%と予測する。

◇住宅投資

弱含み。住宅減税は維持されるものの、住宅地価格、資材、人件費の上昇等を背景とした物件価格の上昇等もあり、弱含みと予測する。伸び率を-0.6%と予測する。

◇民間設備投資

持ち直す。好調な企業収益を背景に、人手不足対応の省人・省力化投資やデジタル化の推進やグリーン（脱炭素）社会の実現に向けた関連投資を支えに増加すると見込まれる。伸び

率を 2.2%と予測する。

◇公共投資、政府最終消費

持ち直す。インフレ対策費などを計上した2024年度一般会計補正予算が成立し、追加歳出の総額は、約13.9兆円となり経済を下支えする。また、2025年度一般会計予算案は過去最大となった2023年度当初予算を上回り115兆5,415億円（前年度当初112兆5,717億円）となっている。公共事業については、集中豪雨対策や巨大地震を想定した防災・減災対策などが見込まれる。伸び率を0.5%と予測する。政府最終消費は、高齢化が進む中で、引続き医療・介護給付が増加すると見込まれる。伸び率を0.7%と予測する。

◇海外経済及び輸出・生産

緩やかに増加。2025年度の海外経済を展望すると、中国は不動産市場の低迷などを背景に緩やかな回復にとどまるものの、EUは物価の落ち着きとともに徐々に持ち直していくほか、米国景気は堅調な推移を見込んでおり、全体として底堅く推移する見通し。また、2025年度は通常の外国人観光客に加え、大阪万博の観光客および関係者の訪日が見込まれ、輸出はインバウンド消費もプラスに寄与し、堅調な推移となる見通し。輸出の伸び率を3.0%と予測する。ただし、海外景気には、トランプ次期大統領の産業・通商政策、移民政策、対中政策、また、ウクライナ、中東情勢など、非常に不透明感が強い事案が多く、日本の輸出が下振れするリスクには十分注意を払う必要がある

輸入は国内景気の回復に伴い増加する見通し。輸入の伸び率を2.8%と予測する。この結果、純輸出は国内総生産に対して中立の状況と見込んでいる。また、生産は、内需が底堅い一方、中国の素材産業が輸出量を増やすことが想定され、横ばいないし緩慢な回復にとどまると見込んでいる。

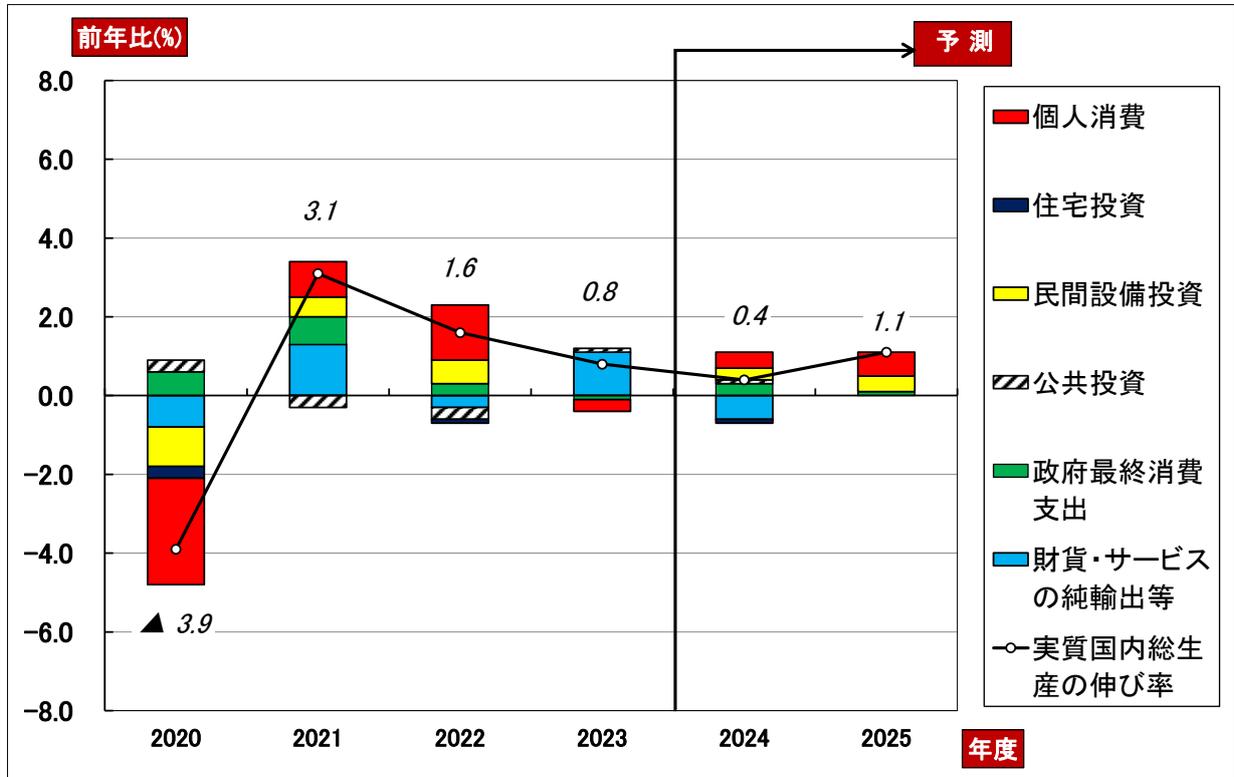
図表 1. 実質国内総生産の成長率

前年度比伸び率（%）

年 度	2020	2021	2022	2023 (実績)	2024 (予測)	2025 (予測)
実質国内総生産	▲ 3.9	3.1	1.6	0.8	0.4	1.1
個人消費	▲ 4.8	1.8	2.7	▲ 0.6	0.8	1.2
住宅投資	▲ 7.4	0.3	▲ 3.3	0.3	▲ 1.6	▲ 0.6
設備投資	▲ 5.7	3.2	4.1	0.3	2.1	2.2
政府最終消費支出	2.7	3.2	1.4	▲ 0.5	1.2	0.7
公共投資	4.9	▲ 6.5	▲ 6.1	0.6	1.8	0.5
財貨・サービスの輸出	▲ 10.0	12.5	4.9	2.8	1.0	3.0
財貨・サービスの輸入	▲ 6.3	7.4	7.3	▲ 3.2	4.2	2.8
名目国内総生産	▲ 3.2	2.9	2.3	4.9	3.0	2.9

（資料）内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

図表 2. 実質国内総生産の需要項目別寄与度



2. 埼玉県内経済見通し

2025年度の県内景気は、国内経済の動きと同様に、消費者物価上昇の影響を受けるものの、内需が主導する形で底堅く推移すると予測する。

当研究所で実施している企業経営動向調査（2024年10～12月）における業況判断BSIは-19と、前回7～9月期調査（-17）比幾分悪化するなど足踏み状態にあり、企業のマインドの回復は遅れている。これには、企業の販売価格の引き上げが広がってきているものの、年間を通じて円安基調にあり、原材料・仕入価格の上昇、電気料金、人件費の増加に歯止めがかからず、収益の回復が遅れていることが背景にある。

一方で、企業・家計とも、手許資金は相対的に引き続き高水準である。また、県内人口は全国対比でみて堅調に推移している。2025年度に実施される政府の経済対策は、公共投資のみならず子育て世代の支援、賃上げ促進など人口減少のペースが相対的に緩やかな当県にとってプラスに働くメニューが多い。これに加えて、当県の実質賃金は2024年1月以降明確に前年を上回っているほか、消費者物価上昇率は全国対比低い伸びに留まっており、こうした雇用・所得、物価状況は、個人消費を支えると見込まれる。

また、企業の設備投資は、人手不足対応などを中心に底堅く推移、景気を牽引すると見込まれる。

2025年度の実質県内総生産の成長率は、1.2%と予測する。

(参考) 業況判断BSI

	2023年				2024年			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	-26	-24	-16	-16	-20	-23	-17	-19
製造業	-41	-38	-21	-22	-33	-28	-28	-23
非製造業	-9	-8	-10	-8	-5	-16	-6	-14

BSI：業況について「良い」と回答する割合から「悪い」と回答する割合を差し引いた数値

(資料) ぶぎん地域経済研究所

◇個人消費

持ち直す。埼玉県の実質賃金（毎月勤労統計ベース）は2024年1月から10月まで一貫して前年を上回っており、全国対比雇用・所得環境が明確に改善している。また、消費者物価上昇率は、全国対比低めに推移している。加えて、県内人口が相対的にみて緩やかな減少にとどまることが、消費活動の持続的な回復を支える要因として機能すると見込まれる。伸び率を1.3%と予測する。

◇住宅投資

建築コストが上昇しており弱含み。ただし、住宅減税が継続されること、東京都内から見て地価に割安感があることなどから、大きな落ち込みはないと見込まれる。伸び率を-0.6%と予測する。

◇民間設備投資

増加基調が続く。企業収益は人件費、電力料金等の上昇などの影響を受け、緩慢な回復にとどまると見込む。しかしながら、当研究所で実施している企業経営動向調査における生産（販売）設備BSI（「過剰」—「不足」）をみると、特に、非製造業では、足許、不足超となっており、能力増強投資ニーズは相応にあると考えられる。また、人手不足に対応した省人化・省力化投資は、「待ったなし」の状態にある。このほかDX化に向けた対応、脱炭素関連など幅広い分野への投資が見込まれる。伸び率を2.2%と予測する。

◇公共投資等

底堅い。公共事業は国の施策と同様、防災・減災対策が見込まれる。また、公的支出は高齢化の進展を背景に医療費が増加していることなどから、底堅く推移すると予想する。公共投資の伸び率を0.3%、政府消費の伸び率を0.7%と予測する。

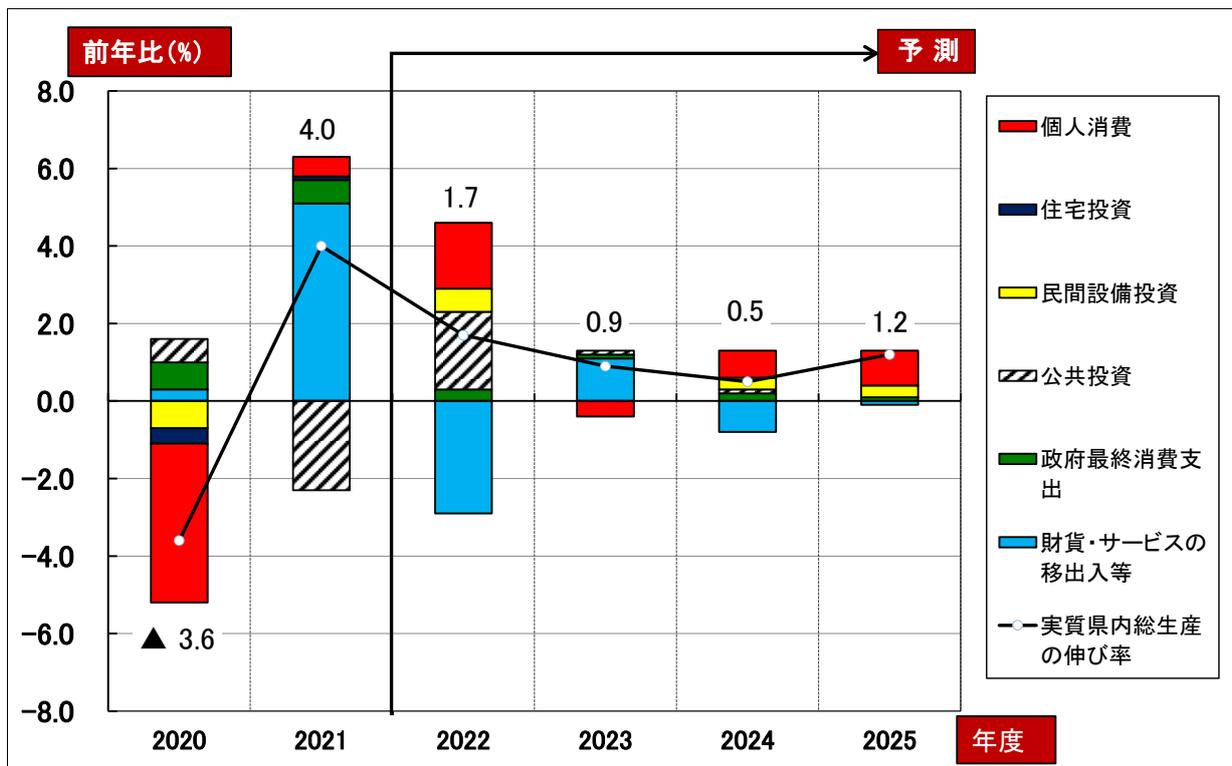
図表 3. 実質県内総生産の成長率

前年度比伸び率 (%)

年 度	2020	2021 実績	2022 (推計)	2023 (推計)	2024 (予測)	2025 (予測)
実質県内総生産	▲ 3.6	4.0	1.7	0.9	0.5	1.2
個人消費	▲ 5.4	0.8	2.5	▲ 0.5	1.0	1.3
住宅投資	▲ 9.0	2.7	▲ 0.7	0.3	▲ 0.9	▲ 0.6
設備投資	▲ 4.5	0.0	1.2	0.3	2.1	2.2
政府最終消費支出	3.9	3.4	1.6	0.8	1.2	0.7
公共投資	11.9	▲ 45.1	0.0	2.0	1.8	0.3
名目県内総生産	▲ 2.9	4.3	2.6	5.0	3.0	3.0

(資料) 埼玉県総務部 推計と予測はぶぎん地域経済研究所

図表 4. 実質県内総生産の需要項目別寄与度



以 上